



TITLE:

An Economic Study of the Indonesian Rice Sector: Toward Harmonization of Structural Adjustment and Food Security(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

Ernoiz, Antriyandarti

CITATION:

Ernoiz, Antriyandarti. An Economic Study of the Indonesian Rice Sector: Toward Harmonization of Structural Adjustment and Food Security. 京都大学, 2016, 博士(農学)

ISSUE DATE:

2016-09-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k20004>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開; 許諾条件により本文は2018-12-30に公開; Chapter III published by ©THE ASSOCIATION FOR REGIONAL AGRICULTURAL AND FORESTRY ECONOMICS

(続紙 1)

京都大学	博士（農学）	氏名	Ernoiz Antriyandarti
論文題目	An Economic Study of the Indonesian Rice Sector: Toward Harmonization of Structural Adjustment and Food Security （インドネシア稲作部門における国際競争力—構造調整と食料安全保障の調和に向けて）		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>上位中所得国段階に達しつつあるインドネシアは、土地利用型農業の構造調整問題に直面している。非農業部門との所得格差が拡大する中で、政府は、輸入禁止措置、投入財への補助金、貧困層へのコメの配給制度などにより対応してきたが、これらの一連の政策には内外からの批判も多い。</p> <p>本論文は、このような状況下で、稲作部門の国際競争力、経済効率性、規模の経済性に関する経済学的分析を行い、コメの生産性向上により食料の安全保障と貧困緩和という2つの政策目標を同時に達成するための諸施策を検討するのに必要な基礎的情報を提供することを目的としている。</p> <p>本論文は、6章によって構成されている。</p> <p>課題とその背景、研究の意義、および、全体の構成について説明する序章に続き、2章では、予備的考察として、インドネシアの経済発展概観、農業部門の構造変化、稲作部門の生産・消費・貿易・生産性・技術・政策について解説する。</p> <p>3章では、インドネシア農業省の農家経済調査個票データ（PATANAS DATA）を用い、インドネシア稲作部門の主要稲作生産地域別国際競争力を、Domestic Resource Cost(DRC)の概念を用いて測定し地域ごとの国際競争力を比較する一方、Stochastic Frontier Cost Function(SFCF)を推計することにより稲作の費用効率性を推計し、費用効率性の向上が国際競争力をどの程度改善するかを推計する。分析の結果、中部ジャワ、東部ジャワでは費用効率性が相対的に高いにもかかわらず、その零細性のゆえに競争力が無く、たとえ、費用効率性が改善されても、国際競争力を持たないことが明らかになった。</p> <p>続く4章では、3章のSFCFによる分析で示唆された、稲作部門における“規模の経済性”の存在を検証するために、頑強生テストを兼ねた3つの異なる標準的な手法（費用弾力性の推計、費用関数アプローチ、利潤関数アプローチ）により、規模と単位生産量当たり費用との関係を計量経済学的に分析する。その結果は、外島のみならず、従来、その零細性等のゆえに規模の経済性は働かないと考えられてきたジャワ島を含む、すべての地域において規模の経済性が存在することを示すものであった。</p> <p>4章では、インドネシアの稲作部門で規模の経済性が働き得ることが明らかにされたが、現実には、国際競争力の低い東・中部ジャワ州の場合、経営規模が零細なままで規模拡大の兆しは見えない。では、なぜ、規模拡大が進まないのか。5章では、</p>			

この疑問に答えるため、中部ジャワ稲作農村において農家聞き取り調査を行い、いわゆる“小企業農の存立条件”が満たされ、規模の経済性が存在することを確認した上で、規模拡大の5つの制約要因（過剰労働の存在、農地法の制約、制度や慣行により分断された農地市場の存在、農地の細分化、農地の転用による値上がり期待）について、これらの要因が規模拡大の制約要因となりうるかを検証し、農地法を除く4つの条件が規模拡大を阻害している可能性を示した。

最後に、6章では、主要な分析結果の要約と、分析結果から得られた政策的含意について述べられている。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入する場合は、400～1,100 wordsで作成し
審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(論文審査の結果の要旨)

上位中所得国段階に達し、土地利用型作物部門の構造調整問題に直面するインドネシアであるが、主食であるコメ生産部門の構造調整政策を検討するのに必要な、当該部門の国際競争力、経済効率性、規模の経済性、規模拡大を阻む用意に関しては、十分に解明されていない状況である。本論文は、その隙間を埋めるべく、インドネシアの農家経済調査、生産費調査としては、最も包括的で詳細な内容の情報を含んだインドネシア農業省の“PATANAS DATA”と自ら実施した農村調査のデータを用い、計量経済学的手法を適用することにより、今後のコメ政策の方向を検討するための基礎的情報を提供しようとしたものである。

評価される点は、以下の通りである。

1) 第3章において、全国の主要稲作地帯別に、DRC 指標を用いて稲作の国際競争力を推計し、従来、国際競争力が無いであろうと考えられていた西部ジャワ地域においても国際競争力があることを分析的に明らかにしたことは、従来の見解に対する反証を示し、国際競争力の無い中部、東部ジャワ地域における稲作の国際競争力向上のための施策を考えるための事例を示した点で、学問的・実践的意義は大きい。

2) 同じ第3章で、国際競争力が失われている東部ジャワ、中部ジャワでは、費用非効率性を完全に取り除いても国際競争力を回復することができないことを、SFCF の推計により費用非効率性を計測することにより明らかにしたことは、資源配分の非効率性や技術効率の改善だけでこの地域の稲作の構造改善を実現することが困難であることを実証的に示した点で、学術的にはもちろん、国際競争力の向上には規模の拡大が不可欠であることを示唆したという意味で実践的にも高く評価できる。

3) 第4章では、インドネシアのすべての地域における稲作の規模の経済性について、標準的な3つの計量経済学的手法を用い頑強性テストを踏まえて分析し、零細経営が特徴的な中部、東部ジャワにおいても、規模の経済性が存在することを明らかにしているが、この結果は、従来の、非分析的見解（零細経営であるがゆえに規模の経済は働かない）を覆す新しい発見であり、規模拡大の必要条件が満たされていることを示した点で学術的価値は大きい。

4) 第4章の分析結果、および、第5章での実態分析の結果は、稲作農村において過剰労働が依然存在することを示しており、規模の拡大を阻む要因と考えられる過剰労働の存在が制約条件の一つとなっていることを示唆している。この結果は、また、インドネシア稲作農村には過剰労働は存在しないという従来からの学説の反証を示しているという意味で、政策論的意義は大きい。

以上のように、本論文は、インドネシア稲作部門が直面する構造調整という課題に対する政策論に不可欠な、国際競争力、経済効率性、規模の経済性、規模拡大の制約条件に関する科学的知見を、計量経済学的手法の適用により実証的に示すことに成功している。

このように、本論文は、農業経済学、インドネシア農業政策論、開発経済学の発展に寄与するところが大きいと考えられる。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成28年7月21日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。

また、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

注）論文内容の要旨、審査の結果の要旨及び学位論文は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。

ただし、特許申請、雑誌掲載等の関係により、要旨を学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降（学位授与日から3ヶ月以内）